

建設経済モデルによる建設投資の見通し

(2010 年 7 月)

トピックス

【建設投資】

2010 年度は、政府建設投資大幅減により昭和 52 年度水準の 39 兆 3200 億円

2011 年度は、民間建設投資が回復し 40 兆 500 億円

【民間住宅】

2010 年度の着工戸数は、85.9 万戸

2011 年度の着工戸数は、90.5 万戸

【民間非住宅】

2010 年度-2011 年度 回復基調が継続

2011 年度は投資額で前年度比 10.7%増

【政府】

2010 年度は、前年度比△18.5%、13 兆 7700 億円

2011 年度は、前年度比△ 9.1%、12 兆 5200 億円

2010年 7月27日

(財) 建設経済研究所

(財) 経済調査会 経済調査研究所

(お問い合わせ先)

財団法人 建設経済研究所

(電話) 03-3433-5011 (FAX) 03-3433-5239

(Eメール) info@rice.or.jp

研究理事 丸谷 浩明 研究員 小室 隆史

はじめに

当レポートは、「建設経済モデル」を用い、2010年1-3月期のQE（四半期別国民所得統計速報）を踏まえて予測した2010～2011年度の年度別・四半期別の建設経済の予測結果（概要）である。

◆ 今回の予測における前提条件

- ①対ドル円レートは、2010年7-9月期を1ドル92.0円、2010年10-12月期を1ドル93.0円、2011年1-3月期を1ドル94.0円、2011年4-6月期～2011年7-9月期を1ドル95.0円、2011年10-12月期～2012年1-3月期を1ドル96.0円と予測した。
- ②無担保コール翌日物金利は、2010年7-9月期～2011年7-9月期を0.10%、2011年10-12月期を0.15%、2012年1-3月期を0.20%と予測した。

◆ 今回の予測結果の概要

日本経済は、米国・欧州等の景気下振れ懸念、金融資本市場の変動、デフレ、円高等の懸念はあるものの、底打ち感が出ており、建設投資の先行指標である設備投資やマンション契約率は回復傾向を示している。しかし、公共投資が2010年度以降大幅減少となるとみられ、民間建設投資の回復も緩やかなものと予測されることから、建設投資は低水準で推移することは避けられず、建設産業にとって厳しい経営環境が継続すると見込まれる。

2010年度の建設投資は、民間建設投資が回復基調となるものの、「平成22年度予算」で国の公共事業関係費が△18.3%となっていること等から政府建設投資が大幅に落ち込み、建設投資全体では、39兆3200億円となり、昭和52年度以来の40兆円割れは避けられない見通しである。

2011年度については、政府建設投資のさらなる減少を見込んでいるが、民間建設投資は2010年度からの回復基調が継続するため、前年度比1.9%増となり40兆500億円と予測する。

(億円)

	2010年度	対前年度 伸び率(%)	ピーク比	2011年度	対前年度 伸び率(%)	ピーク比	ピーク年度
名目建設投資	393,200	-6.8%	46.8%	400,500	1.9%	47.7%	(92年度) 839,708
名目政府建設投資	137,700	-18.5%	39.1%	125,200	-9.1%	35.6%	(95年度) 351,986
名目民間住宅投資	137,200	0.1%	49.1%	144,400	5.2%	51.7%	(96年度) 279,195
名目民間非住宅建設投資	118,300	2.2%	38.6%	130,900	10.7%	42.8%	(91年度) 306,188

目 次

1. 建設投資の推移	4
2. 住宅着工戸数の推移	6
3. 民間非住宅建設投資の推移	8
4. 政府建設投資の推移	10
5. マクロ経済の推移	12
6. 建設投資（実数）データ	14
7. 建設投資（伸び率）データ	15

建設投資の推移

2010 年度を底に 2011 年度はやや回復。民間建設投資は回復基調、政府建設投資は減少。

2010 年度の建設投資は、対前年度比△6.8%の 39 兆 3200 億円となる見通しである。政府建設投資は、「平成 22 年度予算」で国の公共事業関係費が△18.3%となっていること、地方単独事業費の伸び率を△3.3%と見込んだこと、前年度に相当額の補正予算があったこと等から△18.5%と予測する。民間住宅投資は、2009 年度の着工戸数の大幅減の影響から 0.1%の増加にとどまると予測する。着工戸数は所得・雇用環境には大きな改善が見られないものの、住宅諸施策や低金利維持等により一定の回復を予測する。民間非住宅建設投資は、民間非住宅建築投資が 1.2%増、民間土木投資も 4.5%増、全体では 2.2%増と予測するが、前年度に引き続き低水準で推移するとみられる。

上記のように、民間建設投資は 2009 年度を底に 2010 年度は回復に転じるものの、政府建設投資の大幅減により、建設投資全体としては昭和 52 年度（1977 年度）以来の 40 兆円割れは避けられないと予測している。

なお、6 月に公表された国土交通省の「平成 22 年度 建設投資見通し」において 2009 年度建設投資見込みが修正されたため、その数値を発射台として反映して当研究所の 2010 年度の予測値を修正している。

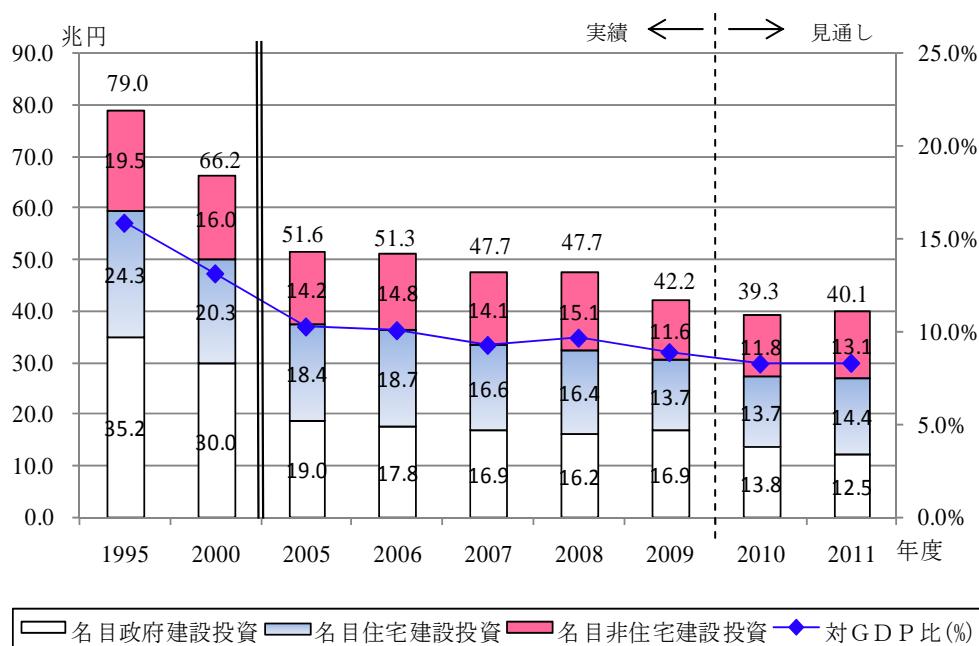
2011 年度の建設投資は、対前年度比 1.9%増の 40 兆 500 億円となる見通しである。政府建設投資は、国の公共事業関係費と地方単独事業費を前年度並みと仮定したが、前年度からの繰越が 2010 年度より減少すること等により△9.1%と予測する（昭和 51 年度の水準）。民間住宅投資は、2010 年度の回復基調が継続し 5.2%の増加を見込んでおり、着工戸数も 3 年ぶりに 90 万戸台への回復を予測する。民間非住宅建設投資は、2010 年度の回復基調が継続し、民間非住宅建築投資が 13.4%増、民間土木投資が 5.3%増、全体では 10.7%増と全体的に回復すると予測する。

● 建設投資の推移（名目）（四半期）

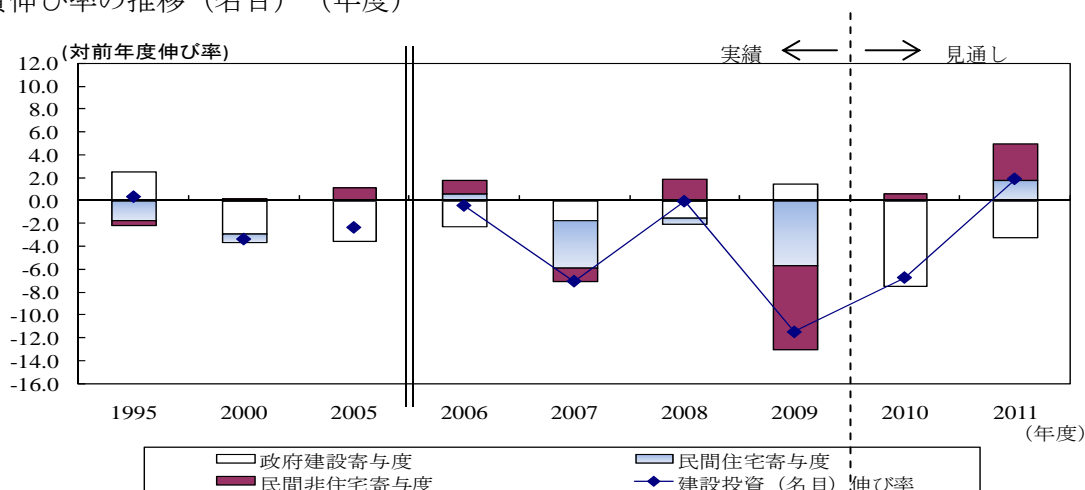
		(対前年同期伸び率)							
年度 四半期		2008(見込み)				2009(見込み)			
		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
伸び率	建設投資	-2.4%	3.3%	3.1%	-4.3%	-10.3%	-15.6%	-12.6%	-7.4%
	政府建設投資	-6.3%	-1.6%	-6.4%	-2.9%	8.9%	4.1%	3.5%	2.1%
	民間住宅投資	-14.6%	-1.9%	13.7%	-0.2%	-7.3%	-19.7%	-22.7%	-14.5%
	民間非住宅建設投資	19.0%	15.1%	5.7%	-9.7%	-29.1%	-29.1%	-22.3%	-11.8%
年度 四半期		2010(見通し)				2011(見通し)			
		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
伸び率	建設投資	-6.1%	-5.8%	-8.1%	-6.9%	-1.6%	2.5%	3.3%	2.8%
	政府建設投資	-7.5%	-19.3%	-22.4%	-21.6%	-21.2%	-10.8%	-3.8%	-3.0%
	民間住宅投資	-8.2%	2.7%	3.7%	2.8%	7.9%	6.7%	4.5%	1.8%
	民間非住宅建設投資	-1.4%	2.1%	3.6%	4.2%	9.9%	11.3%	11.9%	9.6%

注)2009年度までは、国土交通省「平成22年度建設投資見通し」より。

● 名目建設投資額の推移（年度）



● 建設投資伸び率の推移（名目）（年度）



● 建設投資の推移（年度）

年度	1995	2000	2005	2006	2007	2008 (見込み)	2009 (見込み)	2010 (見通し)	2011 (見通し)
名目建設投資	790,169	661,948	515,676	513,281	476,961	476,500	421,700	393,200	400,500
(対前年度伸び率)	0.3%	-3.4%	-2.4%	-0.5%	-7.1%	-0.1%	-11.5%	-6.8%	1.9%
名目政府建設投資	351,986	299,601	189,738	177,965	169,463	162,100	169,000	137,700	125,200
(対前年度伸び率)	5.8%	-6.2%	-8.9%	-6.2%	-4.8%	-4.3%	4.3%	-18.5%	-9.1%
(寄与度)	2.5	-2.9	-3.5	-2.3	-1.7	-1.5	1.4	-7.4	-3.2
名目民間住宅投資	243,129	202,756	184,258	187,499	166,021	163,900	137,000	137,200	144,400
(対前年度伸び率)	-5.2%	-2.2%	0.3%	1.8%	-11.5%	-1.3%	-16.4%	0.1%	5.2%
(寄与度)	-1.7	-0.7	0.1	0.6	-4.2	-0.4	-5.6	0.1	1.8
名目民間非住宅建設投資	195,053	159,591	141,680	147,817	141,477	150,500	115,700	118,300	130,900
(対前年度伸び率)	-1.8%	0.7%	4.0%	4.3%	-4.3%	6.4%	-23.1%	2.2%	10.7%
(寄与度)	-0.4	0.2	1.0	1.2	-1.2	1.9	-7.3	0.6	3.2
実質建設投資	777,268	661,947	515,196	506,003	457,759	445,991	407,418	383,500	391,200
(対前年度伸び率)	0.2%	-3.6%	-3.4%	-1.8%	-9.5%	-2.6%	-8.6%	-5.9%	2.0%

注1)2009年度までは、国土交通省「平成22年度建設投資見通し」より。

(単位: 億円、実質値は2000年度価格)

注2)民間非住宅建設投資＝民間非住宅建築投資＋民間土木投資

住宅着工戸数の推移

回復基調が見込まれる住宅着工戸数

2010年度の住宅着工戸数は、2009年度比10.8%増の85.9万戸、2011年度の住宅着工戸数は、2010年度比5.4%増の90.5万戸と予測する。

日本の経済は、2008年のリーマン・ショックに起因する低迷から、2009年後半以降、回復基調に入っている。こうした経済情勢を背景に、住宅着工戸数にも持ち直しの動きがみられる。2010年度4-5月（2ヶ月間）の住宅着工戸数は、総戸数ベースでは前年同期比△2.0%の12.6万戸であったが、利用形態別でみると、「分譲」及び「持家」が前年同期比増となった。2010年度は、贈与税減税や住宅ローン減税、住宅版エコポイントといった各種住宅取得支援策の効果に加え、金融機関の融資態度の改善や低金利の持続などが好要因となり、回復に向かうとみられる。しかし、未だ所得・雇用環境に顕著な改善は見込めないこと、政府支援策の期限切れによる反動、新築より安価な中古市場の拡大なども考えられることから、2010年度の住宅着工戸数は、前年度比10.8%増の85.9万戸と、2009年度的大幅下落から限定的な回復に留まると予測する。また、2011年度は、2010年度の回復基調が継続すると見込むが、2008年度以前のように100万戸水準に戻るのには難しく、前年度比5.4%増の90.5万戸と予測する。

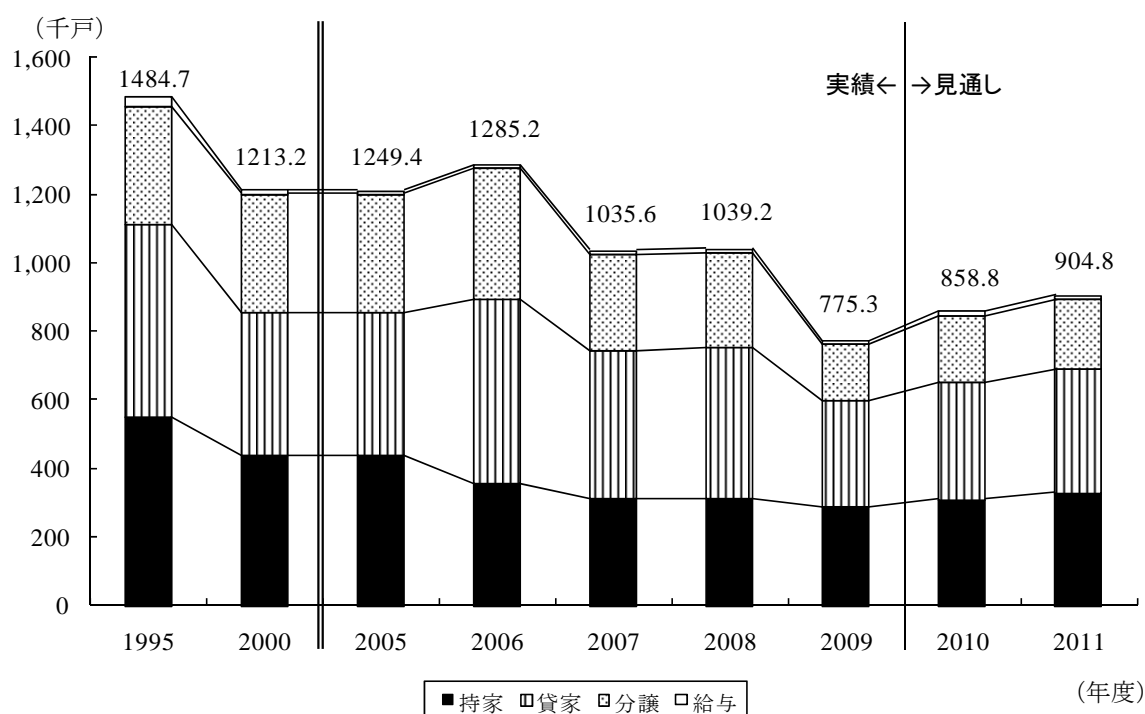
持家は 国内経済が持ち直しを続ける中で着工戸数も緩やかな回復をみせており、2010年度4-5月の着工戸数は4.8万戸と前年同期比3.5%増であった。2010年度は、持続的な景況回復に加え、住宅取得支援策などの効果により、着工戸数の回復基調は継続するとみられる。しかし、所得・雇用環境に顕著な改善は見込めないことや政府支援策の期限切れによる反動の要因も想定されることから、前年度比8.1%増の31.0万戸と予測する。2011年度も当面は回復基調が継続するとみられ、着工戸数は前年度比6.1%増の32.9万戸と予測する。

貸家は 2008年の世界的な金融危機以降、国内外からの資金流入の減退や供給サイドの事業意欲の消極化などの影響により、着工水準の低迷が続いている。2010年度4-5月の着工戸数は前年同期比△10.2%の4.6万戸であった。2010年度は、供給側の意欲改善には不透明感が残るものの、資金調達環境の改善や2009年度的大幅減からの反動などにより、着工水準は一定の回復を示すものと考えられる。2010年度の着工戸数は前年度比9.6%増の34.1万戸と予測する。2011年度も2010年度の基調が継続し、着工戸数は前年度比5.7%増の36.1万戸と予測する。

分譲は 2008年度第4四半期以降、供給サイドの資金調達環境の悪化などを背景として着工戸数は極端に低水準で推移していたが、2009年度末より持ち直しの動きが出ている。2010年度4-5月の着工戸数は前年同期比14.7%増の3.1万戸とかなり増加した。2010年度は、マンションの在庫調整の進展や金融機関の融資態度の改善などにより供給マインドは回復に向かうとみられる。さらに2009年度からの反動増の要因もあり、着工戸数は前年度比19.7%増の19.6万戸と予測する。2011年度も回復基調が続くものの大幅増加につながるかは不透明であり、着工戸数は前年度比3.6%増の20.3万戸と予測する。

出典：国土交通省「建築着工統計調査報告」。以下、この節において同じ。

●住宅着工戸数の推移（年度）



年度	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010 (見通し)	2011 (見通し)
全体	1,484.7	1,213.2	1,249.4	1,285.2	1,035.6	1,039.2	775.3	858.8	904.8
(対前年度伸び率)	-4.9%	-1.1%	4.7%	2.9%	-19.4%	0.3%	-25.4%	10.8%	5.4%
着工戸数									
持家	550.5	437.8	352.6	355.7	311.8	310.7	287.0	310.3	329.3
(対前年度伸び率)	-4.9%	-8.0%	-4.0%	0.9%	-12.3%	-0.4%	-7.6%	8.1%	6.1%
貸家	563.7	418.2	518.0	537.9	430.9	444.7	311.5	341.2	360.6
(対前年度伸び率)	9.3%	-1.8%	10.8%	3.9%	-19.9%	3.2%	-30.0%	9.6%	5.7%
分譲	344.7	346.3	370.3	382.5	282.6	272.7	163.6	195.8	202.9
(対前年度伸び率)	-8.7%	11.0%	6.1%	3.3%	-26.1%	-3.5%	-40.0%	19.7%	3.6%
名目民間住宅投資	243,129	202,756	184,258	187,499	166,021	163,900	137,000	137,200	144,400
(対前年度伸び率)	-5.2%	-2.2%	0.3%	1.8%	-11.5%	-1.3%	-16.4%	0.1%	5.2%

(戸数単位：千戸、投資額単位：億円)

※着工戸数は2009年度まで：実績 2010・11年度：見通し

※名目民間住宅投資は2007年度まで：実績 2008・09年度：見込み 2010・11年度：見通し

●住宅着工戸数の推移（四半期）

(対前年同期伸び率)

年度 四半期	2008				2009			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
伸 び 率								
全体	-11.0%	40.2%	4.1%	-21.4%	-31.9%	-35.8%	-20.9%	-6.6%
持家	-6.7%	26.0%	-7.7%	-11.3%	-13.6%	-17.4%	1.8%	3.8%
貸家	-10.1%	45.9%	9.3%	-19.5%	-35.1%	-39.0%	-28.2%	-12.1%
分譲	-14.5%	50.9%	9.4%	-34.5%	-51.0%	-52.1%	-35.6%	-10.1%
年度 四半期	2010(見通し)				2011(見通し)			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
伸 び 率								
全体	2.1%	24.3%	10.1%	7.2%	19.7%	0.9%	3.4%	-1.7%
持家	6.7%	18.8%	3.0%	3.0%	16.1%	0.8%	3.1%	5.2%
貸家	-6.1%	24.9%	9.4%	11.4%	29.5%	-1.0%	4.4%	-7.2%
分譲	17.4%	32.0%	25.4%	7.1%	10.1%	4.8%	2.0%	-2.1%

※2009年度まで：実績 2010・11年度：見通し

民間非住宅建設投資の推移

設備投資の回復により民間非住宅建設投資も徐々に回復

実質民間企業設備は、2009年7-9月期まで3四半期連続で前年同期比△20%程度の大幅な減少が続いたが、同年10-12月期は△13.9%、2010年1-3月期は△3.8%（内閣府GDP2次速報値）と、直近2四半期の減少幅が縮小、季節調整済前期比では2四半期連続のプラス成長となるなど、回復が見込まれる。

設備投資の先行指標とされる機械受注（内閣府：民需、船舶・電力を除く季調系列）は、2009年10-12月期の実績値が季節調整済前期比で1.1%と、2008年1-3月期以来7四半期振りにプラスに転じて以降、2010年1-3月期実績が2.9%、4-6月期見通しは1.6%と上向き傾向にある。また、2010年7月1日公表の日銀短観においても、2010年度の設備投資計画は上方修正された。

ただし、設備投資回復から建設投資回復までのラグにより、民間非住宅建設投資が上向くのは2010年度中頃になると推測される。

民間非住宅建築着工床面積は、対前年度比で2010年度は10.9%と4年振りの増加、2011年度は16.8%と増加が加速すると予測するが、水準はそれぞれ2008年度の72%、84%と、低水準で推移すると見込まれる。用途別の着工床面積では、**【事務所】**は、2010年度は8.9%と増加、2011年度も18.5%の増加、**【店舗】**は、2010年度は17.6%と増加、2011年度も14.8%の増加、**【工場】**は、2010年度は14.9%と増加、2011年度も20.1%の増加、**【倉庫】**は、2010年度は22.4%と増加、2011年度は21.7%の増加、と予測する。

名目民間非住宅建築投資は、対前年度比で2010年度に1.2%と増加に転じ、2011年度には更に13.4%と増加が加速すると予測する。

名目民間土木投資は、対前年度比で2010年度には4.5%と増加に転じ、2011年度も5.3%と増加が継続すると予測する。

民間企業設備全体から機械等を除いた**名目民間非住宅建設投資（非住宅建築＋土木）**は、2010年度には2.3%の増加、2011年度は10.7%と増加幅が拡大すると予測する。

実質民間企業設備は、対前年度比で2010年度は3.4%と3年振りに増加に転じ、2011年度は5.5%と増加基調で推移すると予測する。

●民間非住宅建設投資の推移（年度）

年度	1995	2000	2005	2006	2007	2008 (見込み)	2009 (見込み)	2010 (見通し)	2011 (見通し)
名目民間非住宅建設投資	195,053	159,591	141,680	147,817	141,477	150,500	115,700	118,300	130,900
(対前年度伸び率)	-1.8%	0.7%	4.0%	4.3%	-4.3%	6.4%	-23.1%	2.2%	10.7%
名目民間非住宅建築投資	110,095	93,429	92,357	97,890	91,666	99,900	77,600	78,500	89,000
(対前年度伸び率)	-6.8%	-0.5%	3.4%	6.0%	-6.4%	9.0%	-22.3%	1.2%	13.4%
名目民間土木投資	84,958	66,162	49,323	49,927	49,811	50,600	38,100	39,800	41,900
(対前年度伸び率)	5.6%	2.5%	5.3%	1.2%	-0.2%	1.6%	-24.7%	4.5%	5.3%
実質民間企業設備	678,812	729,631	831,995	870,969	882,404	822,453	696,896	720,720	760,529
(対前年度伸び率)	3.1%	7.2%	6.2%	4.7%	1.3%	-6.8%	-15.3%	3.4%	5.5%

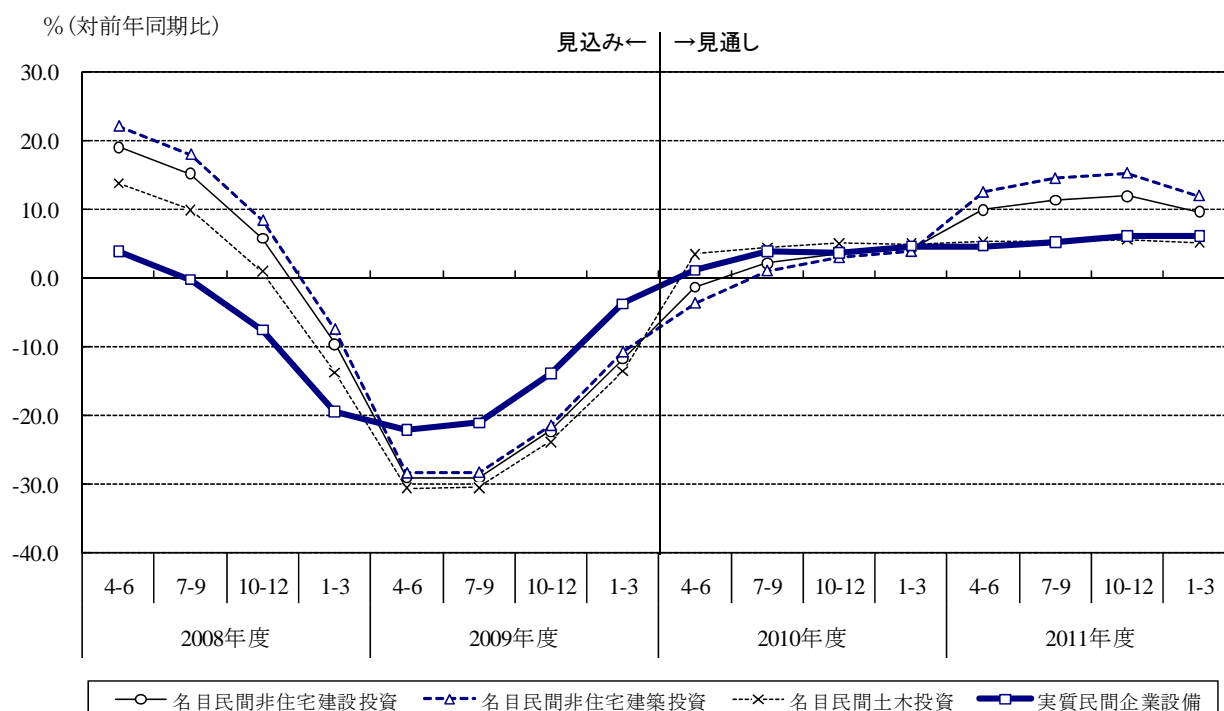
注1) 実質値は2000年連鎖価格。

(単位: 億円)

注2) 2009年度までの名目民間非住宅建設投資は国土交通省「平成22年度建設投資見通し」より。

注3) 2009年度までの実質民間企業設備は内閣府「国民経済計算」より。

●民間非住宅建設投資の推移（四半期）



(対前年同期伸び率)

年度 四半期	2008(見込み)				2009(見込み)			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
名目民間非住宅建設投資	19.0%	15.1%	5.7%	-9.7%	-29.1%	-29.1%	-22.3%	-11.8%
名目民間非住宅建築投資	22.0%	17.9%	8.3%	-7.5%	-28.4%	-28.3%	-21.5%	-10.8%
名目民間土木投資	13.7%	9.9%	0.9%	-13.8%	-30.6%	-30.5%	-23.9%	-13.6%
実質民間企業設備	3.8%	-0.3%	-7.6%	-19.5%	-22.2%	-21.1%	-13.9%	-3.8%
年度 四半期	2010(見通し)				2011(見通し)			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
名目民間非住宅建設投資	-1.4%	2.1%	3.6%	4.2%	9.9%	11.3%	11.9%	9.6%
名目民間非住宅建築投資	-3.7%	1.0%	2.9%	3.8%	12.4%	14.4%	15.2%	11.9%
名目民間土木投資	3.4%	4.4%	5.0%	4.9%	5.2%	5.3%	5.5%	5.1%
実質民間企業設備	1.1%	3.9%	3.6%	4.6%	4.6%	5.2%	6.1%	6.1%

注) 2009年度1-3月期までの実質民間企業設備は内閣府「国民経済計算」より。

●民間非住宅建築着工床面積の推移

(単位:千㎡)

年度	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010 (見通し)	2011 (見通し)
事務所着工床面積	9,474	7,280	6,893	7,064	6,696	7,688	6,366	6,935	8,217
(対前年度伸び率)	-0.6%	-4.2%	-4.4%	2.5%	-5.2%	14.8%	-17.2%	8.9%	18.5%
店舗着工床面積	11,955	11,862	12,466	11,280	12,955	8,249	5,504	6,473	7,432
(対前年度伸び率)	13.8%	-17.9%	9.7%	-9.5%	14.9%	-36.3%	-33.3%	17.6%	14.8%
工場着工床面積	13,798	13,714	14,135	15,375	12,009	12,579	5,446	6,258	7,514
(対前年度伸び率)	4.6%	37.6%	6.8%	8.8%	-21.9%	4.7%	-56.7%	14.9%	20.1%
倉庫着工床面積	9,994	7,484	8,991	9,789	7,915	7,554	3,990	4,882	5,939
(対前年度伸び率)	-1.6%	11.2%	16.3%	8.9%	-19.1%	-4.6%	-47.2%	22.4%	21.7%
非住宅着工床面積計	68,458	59,250	65,495	65,920	57,865	53,454	34,859	38,661	45,158
(対前年度伸び率)	5.3%	2.0%	3.8%	0.6%	-12.2%	-7.6%	-34.8%	10.9%	16.8%

注) 非住宅着工床面積計から事務所、店舗、工場、倉庫を控除した残余は、学校、病院、その他に該当する。

政府建設投資の推移

引き続き減少する 2010 年度及び 2011 年度の政府建設投資

2010 年度政府建設投資は、13 兆 7,700 億円、**対前年度比で名目 18.5%減（実質 17.6%減）**と予測する。その要因としては、「平成 22 年度予算」で国の公共事業関係費の伸び率が△18.3%であること、地方単独事業費の伸び率を都道府県、市、東京 23 区の地方単独事業費の集計を踏まえ△3.3%と予測したこと、2009 年度のような多額の建設投資を含む補正予算が見込まれないこと等である。ただし、「社会資本整備総合交付金」の使途、「経済危機対応・地域活性化予備費」の建設投資への支出の可能性など、不確定な要素があることに留意が必要である。また、大規模補正予算で増額した 2009 年度の工事発注の遅れから、2010 年度への繰越が例年より多くなったとみられる。

なお、6 月に公表された国土交通省の「平成 22 年度 建設投資見通し」において、2008 年度および 2009 年度の政府建設投資が大幅に下方修正されたため、その数値を発射台として反映して当研究所の予測値を修正している。

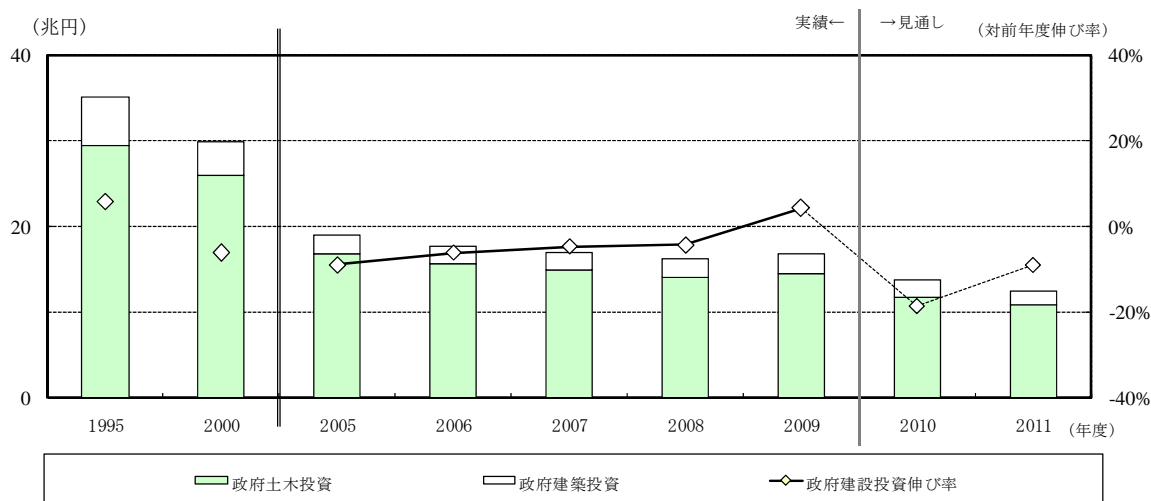
2011 年度政府建設投資は、12 兆 5,200 億円、**対前年度比で 9.1%減（実質 8.9%減）**と予測する。その要因としては、2011 年度の国の公共事業関係費は前年度並みと仮定したこと、地方単独事業費も前年度並みと仮定したこと、一方で、2010 年度は前年度からの繰越が例年より多いのに比べ 2011 年度の前年度からの繰越は平年並みとみられること等である。ただし、2011 年度の予算編成の方針や、2011 年度から段階的に実施される地域主権戦略大綱における投資に係る補助金・交付金等の一括交付金化等の動向について、今後注視する必要がある。

● 政府建設投資の推移（年度）

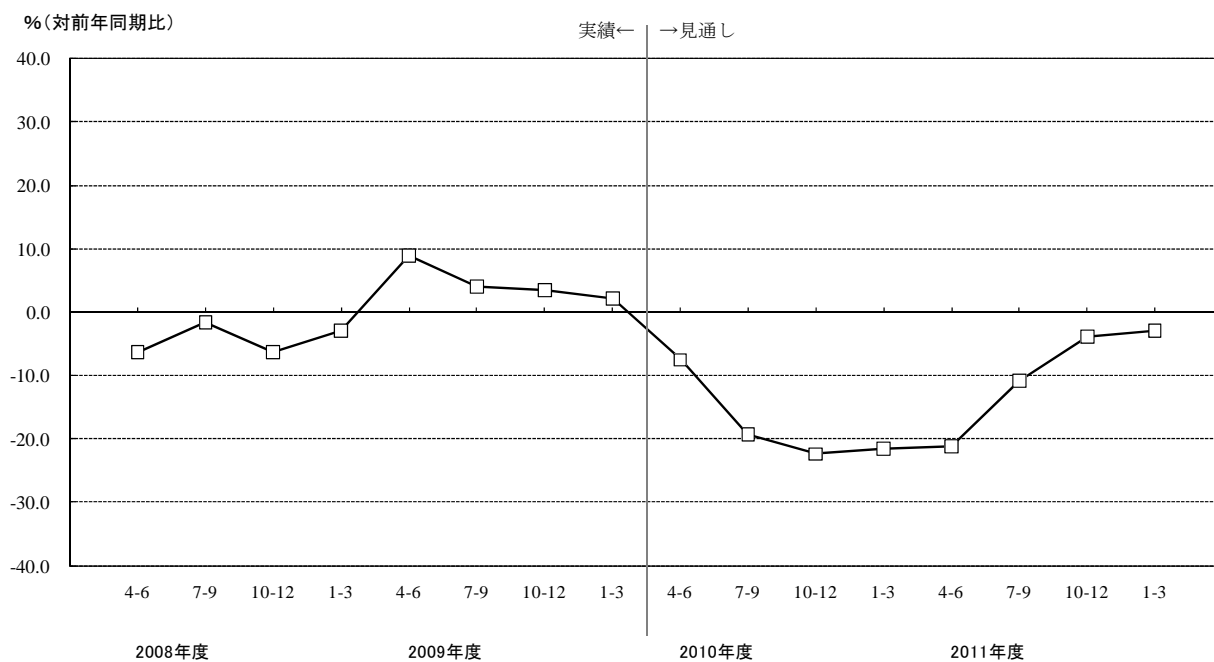
年度	1995	2000	2005	2006	2007	2008 (見込み)	2009 (見込み)	2010 (見通し)	2011 (見通し)
名目政府建設投資	351,986	299,601	189,738	177,965	169,463	162,100	169,000	137,700	125,200
(対前年度伸び率)	5.8%	-6.2%	-8.9%	-6.2%	-4.8%	-4.3%	4.3%	-18.5%	-9.1%
名目政府建築投資	56,672	40,004	20,527	20,447	19,507	20,600	23,300	19,800	15,800
(対前年度伸び率)	-12.5%	-12.0%	-13.9%	-0.4%	-4.6%	5.6%	13.1%	-15.0%	-20.2%
名目政府土木投資	295,314	259,597	169,211	157,518	149,956	141,500	145,700	117,900	109,400
(対前年度伸び率)	10.3%	-5.2%	-8.3%	-6.9%	-4.8%	-5.6%	3.0%	-19.1%	-7.2%
実質政府建設投資	346,578	299,600	189,668	177,891	162,461	150,879	162,185	133,600	121,700
(対前年度伸び率)	5.5%	-6.5%	-9.9%	-6.2%	-8.7%	-7.1%	7.5%	-17.6%	-8.9%

注) 2009年度までの政府建設投資は国土交通省「平成22年度建設投資見通し」より。

(単位: 億円、実質値は2000年度価格)



● 政府建設投資の推移 (名目・四半期)



(対前年同期比)

年度 四半期	2008 (見込み)				2009 (見込み)			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
政府建設投資	-6.3%	-1.6%	-6.4%	-2.9%	8.9%	4.1%	3.5%	2.1%
政府建築投資	3.4%	8.6%	3.4%	7.2%	18.1%	12.9%	12.3%	10.8%
政府土木投資	-7.6%	-2.9%	-7.6%	-4.2%	7.5%	2.8%	2.2%	0.9%
年度 四半期	2010 (見通し)				2011 (見通し)			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
政府建設投資	-7.5%	-19.3%	-22.4%	-21.6%	-21.2%	-10.8%	-3.8%	-3.0%
政府建築投資	-3.6%	-15.9%	-19.0%	-18.2%	-30.8%	-21.7%	-15.6%	-14.9%
政府土木投資	-8.2%	-19.9%	-22.9%	-22.1%	-19.6%	-9.0%	-1.9%	-1.0%

マクロ経済の推移

2010・2011年度を通じ、景気は緩やかな回復が続く見通し

我が国経済は、海外経済の回復を背景とした輸出の急回復や政府の経済対策の効果等により持ち直してきている。今後の景気回復も、海外経済および国内消費の動向に依存する形になろう。

2010年度は、公共投資の大幅減が景気への下押し要因となるが、アジアを中心とした海外経済の拡大が続く中で輸出は増勢を維持し、国内の生産も拡大基調で推移すると見込まれる。消費は、政策効果もあり底堅く推移すると見込むが、年度後半にかけて政策の期限切れ等により伸び率は鈍化していく懸念もあり、景気は緩やかな回復基調をたどるものと予想する。

設備投資は国内生産の改善に伴い増加していくと考えられるが、設備や雇用の過剰感がいまだ残存している中で国内民間需要の自律回復力は強くなく、本格回復にはある程度時間がかかると見込む。

先行きのリスクとしては、米国、欧州等の海外景気の下振れ、金融資本市場の変動、デフレ進行による経済活動低迷、円高の進行や資材価格の高騰による企業業績への影響などに留意する必要がある。

2010年度の実質経済成長率は、対前年度比**1.9%**と予測する。2010年度予算における公共事業関係費が対前年度比△18.3%と大幅減少することなどにより、公的固定資本形成は△18.1%と大幅な減少（GDP寄与度△0.7%ポイント）を予測する。民間企業設備は3.4%の増加（GDP寄与度0.5%ポイント）、民間住宅は2.9%の増加（GDP寄与度0.1%ポイント）と増加に転じるものと予測する。

2011年度の実質経済成長率は、対前年度比**1.8%**と予測する。公的固定資本形成は△9.2%（GDP寄与度△0.3%ポイント）と更なる減少が予想される。民間企業設備は5.5%の増加（GDP寄与度0.7%ポイント）、民間住宅は6.0%の増加（GDP寄与度0.1%ポイント）を予測する。

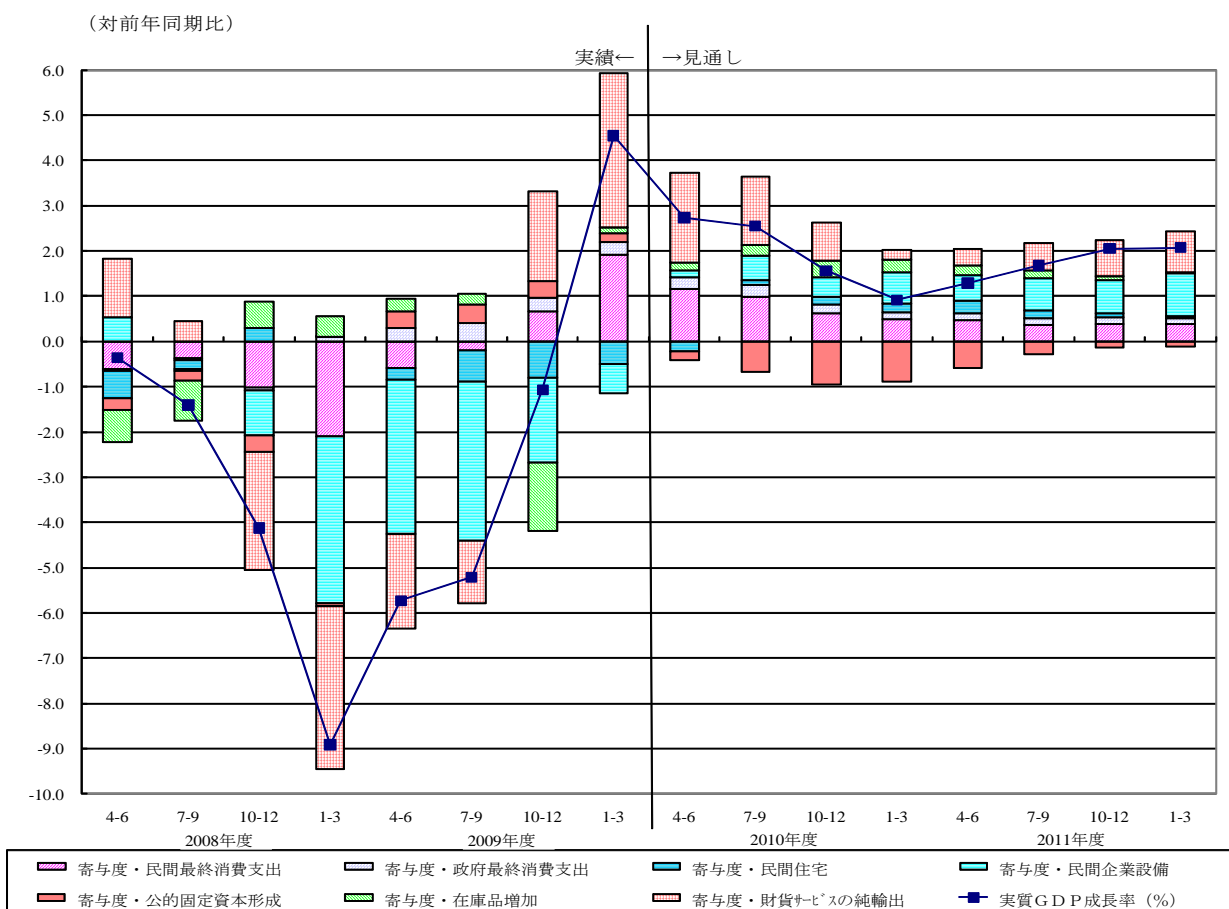
●マクロ経済の推移（年度）

（単位：億円、実質値は2000暦年連鎖価格表示）

年度	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010 (見通し)	2011 (見通し)
実質GDP	4,830,226	5,056,219	5,400,254	5,524,739	5,623,435	5,413,400	5,307,097	5,409,487	5,505,781
(対前年度伸び率)	2.3%	2.6%	2.3%	2.3%	1.8%	-3.7%	-2.0%	1.9%	1.8%
実質民間最終消費支出	2,736,910	2,837,575	3,021,544	3,063,569	3,105,814	3,048,971	3,068,563	3,110,975	3,132,220
(対前年度伸び率)	2.2%	0.7%	1.8%	1.4%	1.4%	-1.8%	0.6%	1.4%	0.7%
(寄与度)	1.2	0.4	1.0	0.8	0.8	-1.0	0.4	0.8	0.4
実質政府最終消費支出	750,942	857,142	946,041	956,776	971,469	970,495	986,457	998,042	1,006,049
(対前年度伸び率)	3.9%	4.3%	0.8%	1.1%	1.5%	-0.1%	1.6%	1.2%	0.8%
(寄与度)	0.6	0.7	0.1	0.2	0.3	0.0	0.3	0.2	0.1
実質民間住宅	239,528	203,609	184,292	183,856	159,069	153,228	124,957	128,584	136,311
(対前年度伸び率)	-5.6%	-0.1%	-1.2%	-0.2%	-13.5%	-3.7%	-18.5%	2.9%	6.0%
(寄与度)	-0.3	0.0	0.0	0.0	-0.5	-0.1	-0.6	0.1	0.1
実質民間企業設備	678,812	729,631	831,995	870,969	882,404	822,453	696,896	720,720	760,529
(対前年度伸び率)	3.1%	7.2%	6.2%	4.7%	1.3%	-6.8%	-15.3%	3.4%	5.5%
(寄与度)	0.5	1.0	0.9	0.7	0.2	-1.0	-2.3	0.5	0.7
実質公的固定資本形成	406,026	344,449	231,574	211,110	197,519	184,560	201,736	165,159	150,043
(対前年度伸び率)	7.5%	-7.6%	-5.6%	-8.8%	-6.4%	-6.6%	9.3%	-18.1%	-9.2%
(寄与度)	0.6	-0.6	-0.3	-0.4	-0.3	-0.3	0.4	-0.7	-0.3
実質在庫品増加	17,699	20,428	18,146	29,492	31,709	26,624	-1,025	1,923	1,222
(対前年度伸び率)	-4909.5%	-192.2%	0.7%	62.5%	7.5%	-16.0%	-103.8%	-287.6%	-36.5%
(寄与度)	0.4	0.8	0.0	0.2	0.0	-0.1	-0.5	0.1	-0.0
実質財貨サービスの純輸出	9,512	62,953	170,739	215,514	280,680	212,072	204,943	264,715	300,929
(対前年度伸び率)	-80.4%	7.5%	21.3%	26.2%	30.2%	-24.4%	-3.4%	29.2%	13.7%
(寄与度)	-0.7	0.1	0.5	0.8	1.2	-1.2	0.4	1.1	0.7
名目GDP	4,977,400	5,041,188	5,031,867	5,109,376	5,156,445	4,941,820	4,760,191	4,771,036	4,838,270
(対前年度伸び率)	1.7%	0.9%	0.9%	1.5%	0.9%	-4.2%	-3.7%	0.2%	1.4%

注1) 2009年度までは内閣府「国民経済計算」より。

●マクロ経済の推移（四半期）



(対前年同期比)

年度 四半期	2008				2009			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
実質GDP成長率	-0.4	-1.4	-4.1	-8.9	-5.7	-5.2	-1.1	4.6
寄与度・民間最終消費支出	-0.6	-0.4	-1.0	-2.1	-0.6	-0.2	0.7	1.9
寄与度・政府最終消費支出	-0.0	-0.1	-0.1	0.1	0.3	0.4	0.3	0.3
寄与度・民間住宅	-0.6	-0.2	0.3	0.0	-0.3	-0.7	-0.8	-0.5
寄与度・民間企業設備	0.5	-0.0	-1.0	-3.7	-3.4	-3.5	-1.9	-0.6
寄与度・公的固定資本形成	-0.3	-0.2	-0.4	-0.1	0.4	0.4	0.4	0.2
寄与度・在庫品増加	-0.7	-0.9	0.6	0.4	0.3	0.2	-1.5	0.1
寄与度・財貨サービスの純輸出	1.3	0.4	-2.6	-3.6	-2.1	-1.4	2.0	3.4
年度 四半期	2010（見通し）				2011（見通し）			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
実質GDP成長率	2.7	2.6	1.6	0.9	1.3	1.7	2.1	2.1
寄与度・民間最終消費支出	1.2	1.0	0.6	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4
寄与度・政府最終消費支出	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
寄与度・民間住宅	-0.2	0.1	0.2	0.2	0.3	0.2	0.1	0.0
寄与度・民間企業設備	0.1	0.5	0.4	0.7	0.6	0.7	0.7	1.0
寄与度・公的固定資本形成	-0.2	-0.7	-1.0	-0.9	-0.6	-0.3	-0.1	-0.1
寄与度・在庫品増加	0.2	0.2	0.4	0.3	0.2	0.2	0.1	0.0
寄与度・財貨サービスの純輸出	2.0	1.5	0.9	0.2	0.4	0.6	0.8	0.9

建設投資（実数）

単位：億円

年 度	名 目						
	2006	2007	2008	2009	2010	2011	
総 計	513,281	476,961	476,500	421,700	393,200	400,500	
1. 建 築	305,836	277,194	284,400	237,900	235,500	249,200	
(1)住 宅	193,477	171,492	169,200	143,100	142,500	148,600	
政府	5,978	5,471	5,300	6,100	5,300	4,200	
民間	187,499	166,021	163,900	137,000	137,200	144,400	
(2)非住宅	112,359	105,702	115,200	94,800	93,000	100,600	
政府	14,469	14,036	15,300	17,200	14,500	11,600	
民間	97,890	91,666	99,900	77,600	78,500	89,000	
2. 土 木	207,445	199,767	192,100	183,800	157,700	151,300	
(1)政 府	157,518	149,956	141,500	145,700	117,900	109,400	
(ア)公共事業	139,731	132,596	123,600	132,400	106,400	97,900	
(イ)その他	17,787	17,360	17,900	13,300	11,500	11,500	
(2)民 間	49,927	49,811	50,600	38,100	39,800	41,900	
再	総計 政府	177,965	169,463	162,100	169,000	137,700	125,200
	民間	335,316	307,498	314,400	252,700	255,500	275,300
掲	建築 政府	20,447	19,507	20,600	23,300	19,800	15,800
	民間	285,389	257,687	263,800	214,600	215,700	233,400
掲	土木 政府	157,518	149,956	141,500	145,700	117,900	109,400
	民間	49,927	49,811	50,600	38,100	39,800	41,900

実績← →見通し

単位：億円

年 度	実 質						
	2006	2007	2008	2009	2010	2011	
総 計	506,003	457,759	445,991	407,418	383,500	391,200	
1. 建 築	300,347	267,428	268,362	232,001	231,400	244,900	
(1)住 宅	190,192	165,792	160,294	139,962	140,400	146,500	
政府	5,827	5,230	4,939	5,911	5,200	4,100	
民間	184,365	160,562	155,355	134,051	135,200	142,400	
(2)非住宅	110,156	101,636	108,068	92,039	91,000	98,400	
政府	14,185	13,496	14,353	16,699	14,200	11,400	
民間	95,971	88,140	93,715	75,340	76,800	87,000	
2. 土 木	205,656	190,331	177,629	175,417	152,100	146,300	
(1)政 府	157,879	143,735	131,587	139,575	114,200	106,200	
(ア)公共事業	140,858	127,496	115,299	127,063	103,200	95,200	
(イ)その他	17,021	16,239	16,288	12,512	11,000	11,000	
(2)民 間	47,777	46,596	46,042	35,842	37,900	40,100	
再	総計 政府	177,891	162,461	150,879	162,185	133,600	121,700
	民間	328,112	295,298	295,112	245,233	249,900	269,500
掲	建築 政府	20,012	18,726	19,292	22,610	19,400	15,500
	民間	280,335	248,702	249,070	209,391	212,000	229,400
掲	土木 政府	157,879	143,735	131,587	139,575	114,200	106,200
	民間	47,777	46,596	46,042	35,842	37,900	40,100

実績← →見通し

*実質値は2000年度価格

建設投資（伸び率）

単位：％

年 度	名目						
	2006	2007	2008	2009	2010	2011	
総 計	-0.5	-7.1	-0.1	-11.5	-6.8	1.9	
1. 建 築	2.9	-9.4	2.6	-16.4	-1.0	5.8	
(1)住 宅	2.0	-11.4	-1.3	-15.4	-0.4	4.3	
政府	10.4	-8.5	-3.1	15.1	-13.1	-20.8	
民間	1.8	-11.5	-1.3	-16.4	0.1	5.2	
(2)非住宅	4.6	-5.9	9.0	-17.7	-1.9	8.2	
政府	-4.2	-3.0	9.0	12.4	-15.7	-20.0	
民間	6.0	-6.4	9.0	-22.3	1.2	13.4	
2. 土 木	-5.1	-3.7	-3.8	-4.3	-14.2	-4.1	
(1)政 府	-6.9	-4.8	-5.6	3.0	-19.1	-7.2	
(ア)公共事業	-7.4	-5.1	-6.8	7.1	-19.6	-8.0	
(イ)その他	-3.1	-2.4	3.1	-25.7	-13.5	0.0	
(2)民 間	1.2	-0.2	1.6	-24.7	4.5	5.3	
再	総計 政府	-6.2	-4.8	-4.3	4.3	-18.5	-9.1
	民間	2.9	-8.3	2.2	-19.6	1.1	7.7
掲	建築 政府	-0.4	-4.6	5.6	13.1	-15.0	-20.2
	民間	3.2	-9.7	2.4	-18.7	0.5	8.2
掲	土木 政府	-6.9	-4.8	-5.6	3.0	-19.1	-7.2
	民間	1.2	-0.2	1.6	-24.7	4.5	5.3

実績← →見通し

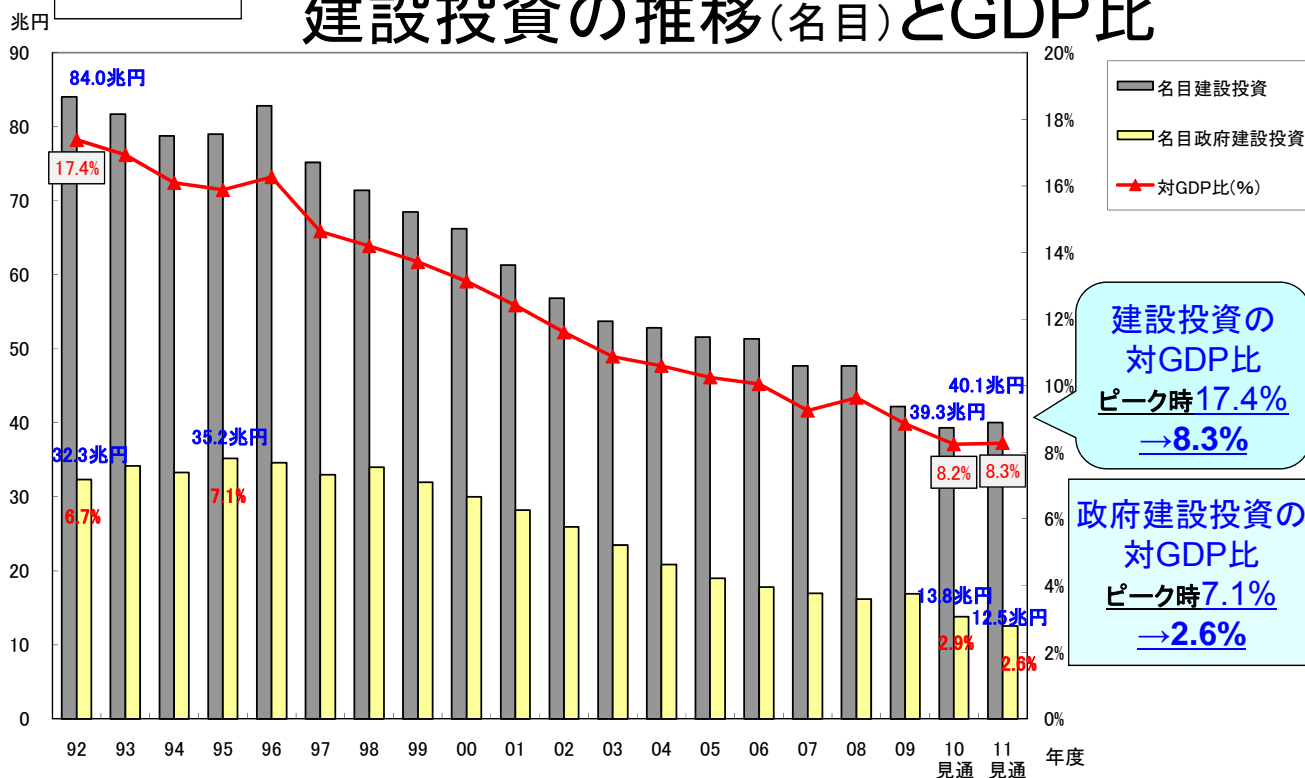
単位：％

年 度	実質						
	2006	2007	2008	2009	2010	2011	
総 計	-1.8	-9.5	-2.6	-8.6	-5.9	2.0	
1. 建 築	0.9	-11.0	0.3	-13.5	-0.3	5.8	
(1)住 宅	0.0	-12.8	-3.3	-12.7	0.3	4.3	
政府	8.2	-10.2	-5.6	19.7	-12.0	-21.2	
民間	-0.2	-12.9	-3.2	-13.7	0.9	5.3	
(2)非住宅	2.6	-7.7	6.3	-14.8	-1.1	8.1	
政府	-6.0	-4.9	6.4	16.3	-15.0	-19.7	
民間	4.0	-8.2	6.3	-19.6	1.9	13.3	
2. 土 木	-5.5	-7.5	-6.7	-1.2	-13.3	-3.8	
(1)政 府	-6.7	-9.0	-8.5	6.1	-18.2	-7.0	
(ア)公共事業	-6.8	-9.5	-9.6	10.2	-18.8	-7.8	
(イ)その他	-5.6	-4.6	0.3	-23.2	-12.1	0.0	
(2)民 間	-1.4	-2.5	-1.2	-22.2	5.7	5.8	
再	総計 政府	-6.2	-8.7	-7.1	7.5	-17.6	-8.9
	民間	0.8	-10.0	-0.1	-16.9	1.9	7.8
掲	建築 政府	-2.3	-6.4	3.0	17.2	-14.2	-20.1
	民間	1.2	-11.3	0.1	-15.9	1.2	8.2
掲	土木 政府	-6.7	-9.0	-8.5	6.1	-18.2	-7.0
	民間	-1.4	-2.5	-1.2	-22.2	5.7	5.8

実績← →見通し

(参考)

建設投資の推移(名目)とGDP比



* 2009年度までは、GDPは内閣府「国民経済計算」、建設投資は国土交通省「平成22年度建設投資の見通し」による。

* 2010年度以降は、(財)建設経済研究所「建設経済モデルによる建設投資の見通し」による。